



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 北野建設株式会社

コード番号 1866 URL <http://www.kitano.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 北野 貴裕

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長

(氏名) 塚田 美一

TEL 03-3562-2331

四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	14,129	△8.1	409	△52.2	511	△38.9	317	△42.7
27年3月期第1四半期	15,378	9.0	855	—	836	528.9	554	—

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 721百万円 (20.6%) 27年3月期第1四半期 598百万円 (242.6%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期第1四半期	5.10	—	—	—
27年3月期第1四半期	8.91	—	—	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
28年3月期第1四半期	56,763	—	27,725	—	47.2	430.44	—	
27年3月期	53,598	—	28,040	—	49.2	423.98	—	

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 26,770百万円 27年3月期 26,369百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	67,000	△5.7	1,450	△69.8	1,600	△69.5	1,000	△64.9	16.08	—

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	68,368,532 株	27年3月期	68,368,532 株
28年3月期1Q	6,174,982 株	27年3月期	6,173,459 株
28年3月期1Q	62,193,838 株	27年3月期1Q	62,213,990 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
(重要な後発事象) .....	8
4. 補足情報 .....	9
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益の改善を背景に今後、設備投資が増加を辿ると予想されています。また、公共投資は緩やかな減少傾向にあるものの高水準を維持しています。更に、大企業を中心としてベースアップが実施されたことや完全失業率も低位で推移していることから、雇用・所得環境の改善も図られています。これにより個人消費、住宅投資は引き続き底堅く推移すると予想されています。

一方、海外経済は欧州における債務問題の動向、新興国・資源国の経済動向や中国経済の失速懸念等のリスク要因も存在していますが、先進国を中心に引き続き緩やかな回復基調にあると考えられています。

当社グループが主に事業を展開している建設業界におきましては、前述の通り、国内需要は公共投資が減少傾向ながら引き続き高水準で推移していることや、企業の設備投資や住宅投資の持ち直しが見受けられることから受注環境の改善が図られています。一方、依然として技能労働者の不足状況は引き続いており、更に調達コストが上昇する可能性もあることから、予断を許さぬ状況が続いています。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## (建設事業)

建設事業の業績につきましては、受注高は前年同四半期と比べ66.4%増の188億8千2百万円、売上高は前年同四半期と比べ9.5%減の132億円となり、セグメント利益についても前年同四半期と比べて56.4%減の3億5千9百万円となりました。

## (ゴルフ場事業)

ゴルフ場事業の業績につきましては、売上高は前年同四半期と比べ1.0%減の7千9百万円となり、セグメント利益についても前年同四半期に比べて44.6%減の4百万円となりました。

## (ホテル事業)

ホテル事業の業績につきましては、売上高は前年同四半期に比べ18.3%増の4億6千9百万円となり、セグメント利益についても前年同四半期に比べて310.7%増の2千4百万円となりました。

## (広告代理店事業)

広告代理店事業の業績につきましては、売上高は前年同四半期と比べて12.0%増の4億4百万円となり、セグメント利益についても前年同四半期と比べて37.5%増の1千5百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度に比べ31億6千5百万円増加の567億6千3百万円となっています。主な変動要因としては、現金及び預金の増加によるものです。負債の部に関しては主に未成工事受入金の増加により、前連結会計年度末に比べ34億8千万円増加の290億3千8百万円となりました。純資産の部に関しては、主に利益剰余金の減少により、前連結会計年度末に比べ3億1千5百万円減少の277億2千5百万円となっています。これらにより当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は47.2%となっています。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月12日に公表いたしました通期の業績予想について、現時点で変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

この結果、当第1四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は328,461千円減少しています。また、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金が328,461千円増加しています。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,199,117	14,154,661
受取手形・完成工事未収入金等	11,781,175	9,356,222
販売用不動産	3,743,094	3,692,815
未成工事支出金	2,359,886	3,761,665
開発事業等支出金	41,233	41,170
その他のたな卸資産	83,117	75,723
繰延税金資産	818,036	508,556
その他	1,156,782	1,967,790
貸倒引当金	△73,952	△42,743
流動資産合計	31,108,488	33,515,859
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,400,896	6,400,896
その他	17,693,010	17,894,550
減価償却累計額	△9,737,244	△9,798,118
有形固定資産合計	14,356,662	14,497,328
無形固定資産		
無形固定資産	241,911	237,111
投資その他の資産		
投資有価証券	6,095,792	6,729,559
長期貸付金	29,328	30,260
繰延税金資産	429,921	418,347
その他	1,368,366	1,367,058
貸倒引当金	△32,726	△32,331
投資その他の資産合計	7,890,681	8,512,893
固定資産合計	22,489,254	23,247,332
資産合計	53,597,742	56,763,191

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,941,133	11,962,445
短期借入金	1,000,000	-
未払法人税等	1,071,178	23,295
未成工事受入金	5,435,345	8,206,102
引当金	621,240	784,634
その他	1,550,274	3,179,756
流動負債合計	20,619,170	24,156,232
固定負債		
退職給付に係る負債	370,818	346,007
会員預託金	2,643,400	2,617,150
繰延税金負債	1,665,705	1,679,585
その他	259,120	239,524
固定負債合計	4,939,043	4,882,266
負債合計	25,558,213	29,038,498
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,116,492	9,116,492
資本剰余金	5,066,262	5,394,762
利益剰余金	11,563,201	11,135,481
自己株式	△1,275,910	△1,276,459
株主資本合計	24,470,045	24,370,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,724,767	2,154,810
繰延ヘッジ損益	19,128	12,043
為替換算調整勘定	270,950	342,731
退職給付に係る調整累計額	△115,658	△109,405
その他の包括利益累計額合計	1,899,187	2,400,179
非支配株主持分	1,670,297	954,238
純資産合計	28,039,529	27,724,693
負債純資産合計	53,597,742	56,763,191

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高		
完成工事高	13,623,254	12,981,308
兼業事業売上高	1,754,352	1,147,281
売上高合計	15,377,606	14,128,589
売上原価		
完成工事原価	12,518,083	11,879,727
兼業事業売上原価	1,015,054	761,386
売上原価合計	13,533,137	12,641,113
売上総利益		
完成工事総利益	1,105,171	1,101,581
兼業事業総利益	739,298	385,895
売上総利益合計	1,844,469	1,487,476
販売費及び一般管理費	989,537	1,078,501
営業利益	854,932	408,975
営業外収益		
受取利息	2,947	4,601
受取配当金	54,527	62,859
会員権引取差額	16,896	15,622
貸倒引当金戻入額	4,304	31,721
その他	5,584	4,795
営業外収益合計	84,258	119,598
営業外費用		
支払利息	42,191	8,440
為替差損	60,413	6,204
その他	533	2,836
営業外費用合計	103,137	17,480
経常利益	836,053	511,093
特別利益		
負ののれん発生益	48,012	-
その他	-	705
特別利益合計	48,012	705
特別損失		
固定資産処分損	1,075	22,724
特別損失合計	1,075	22,724
税金等調整前四半期純利益	882,990	489,074
法人税、住民税及び事業税	264,609	27,052
法人税等調整額	86,872	135,220
法人税等合計	351,481	162,272
四半期純利益	531,509	326,802
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△22,816	9,419
親会社株主に帰属する四半期純利益	554,325	317,383



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	531,509	326,802
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	137,455	430,436
繰延ヘッジ損益	△2,698	△7,086
為替換算調整勘定	△75,923	△35,155
退職給付に係る調整額	7,663	6,253
その他の包括利益合計	66,497	394,448
四半期包括利益	598,006	721,250
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	649,679	818,374
非支配株主に係る四半期包括利益	△51,673	△97,124

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	14,583,921	78,788	394,174	320,723	15,377,606	—	15,377,606
セグメント間の内部 売上高又は振替高	212	1,002	2,254	39,567	43,035	△43,035	—
計	14,584,133	79,790	396,428	360,290	15,420,641	△43,035	15,377,606
セグメント利益	823,319	7,607	5,730	11,102	847,758	7,174	854,932

(注) 1. セグメント利益の調整額7,174千円は、全てセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	13,199,605	77,594	468,143	383,247	14,128,589	—	14,128,589
セグメント間の内部 売上高又は振替高	301	1,387	704	20,374	22,766	△22,766	—
計	13,199,906	78,981	468,847	403,621	14,151,355	△22,766	14,128,589
セグメント利益	358,872	4,216	23,532	15,267	401,887	7,088	408,975

(注) 1. セグメント利益の調整額7,088千円は、全てセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

提出会社単独の事業の状況は、以下のとおりです。

## 1. 建設事業部門

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	区分	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高 (千円)
前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	建築工事	32,386,901	8,728,416	41,115,317	11,203,033	29,912,284
	土木工事	5,660,912	2,619,186	8,280,098	2,420,286	5,859,812
	計	38,047,813	11,347,602	49,395,415	13,623,319	35,772,096
当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	建築工事	45,353,739	16,276,600	61,630,339	10,998,334	50,632,005
	土木工事	6,513,705	2,605,744	9,119,449	1,983,128	7,136,321
	計	51,867,444	18,882,344	70,749,788	12,981,462	57,768,326
前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	建築工事	32,386,901	59,344,826	91,731,727	46,377,988	45,353,739
	土木工事	5,660,912	9,854,168	15,515,080	9,001,375	6,513,705
	計	38,047,813	69,198,994	107,246,807	55,379,363	51,867,444

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

- 前事業年度以前に受注した工事で契約の変更により請負金額の増減がある場合、期中受注工事高にその増減額を含めています。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれます。
- 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)に一致します。

(2) 受注工事高

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前第1四半期累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	建築工事	46.3	53.7	100.0
	土木工事	17.8	82.2	100.0
	計	39.7	60.3	100.0
当第1四半期累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	建築工事	25.9	74.1	100.0
	土木工事	15.6	84.4	100.0
	計	24.5	75.5	100.0

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

## (3) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
前第1四半期累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	建築工事	1,084,679	10,118,354	11,203,033
	土木工事	1,682,876	737,410	2,420,286
	計	2,767,555	10,855,764	13,623,319
当第1四半期累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	建築工事	2,198,709	8,799,625	10,998,334
	土木工事	1,319,403	663,725	1,983,128
	計	3,518,112	9,463,350	12,981,462

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

## (4) 繰越工事高 (平成27年6月30日現在)

区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
建築工事	11,840,979	38,791,026	50,632,005
土木工事	5,819,975	1,316,346	7,136,321
計	17,660,954	40,107,372	57,768,326

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

## 2. 開発事業部門

## (1) 売上高

区分	前第1四半期累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日		当第1四半期累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	
	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)
土地	2	466,819	1	13,331
建物	1	333,100	1	39,779
不動産賃貸収入他	16	160,894	15	165,334
計	19	960,813	17	218,444

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。